

「令和6年版県政レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

令和6年8月7日

予算決算常任委員会 委員長	小島 智子
予算決算常任委員会 副委員長・	
総務地域連携交通常任委員会 委員長	野村 保夫
政策企画雇用経済観光常任委員会 委員長	石垣 智矢
環境生活農林水産常任委員会 委員長	廣 耕太郎
医療保健子ども福祉病院常任委員会 委員長	石田 成生
防災県土整備企業常任委員会 委員長	中瀬 信之
教育警察常任委員会 委員長	喜田 健児

「令和6年版県政レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

令和6年三重県議会定例会6月定例会月会議で県議会に示された「令和6年版県政レポート」は、「強じんな美し国ビジョンみえ・みえ元気プラン」の政策体系における施策及び行政運営の取組ごとに、めざす姿の実現に向けた総合評価が示され、令和5年度の実績やKPIの達成状況、残された課題が検証されました。

県議会ではこれを受け、6月定例会月会議の各行政部門別常任委員会において、所管する施策及び行政運営の取組の調査を行った上で、7月10日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会の意見を参考に、予算決算の観点から慎重に調査を行いました。

知事におかれては、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会の調査結果を踏まえ、今後の県政運営を行っていただくよう、申し入れいたします。

1 人材確保対策について

生産年齢人口の減少や労働基準法改正による時間外労働の上限規制の強化等により、あらゆる業種において労働力が不足しており、県は今年度新たに人材確保対策課を設置し、産学官連携懇話会内での議論を通し、「三重県人材確保対策推進方針（仮称）」を取りまとめ、より効果的な対策に取り組もうとしています。

人材確保を進めるにあたり、労働環境の改善、生産性の向上や外国人材等の受入体制の整備といった様々なニーズに応じた取組を進めることはもちろんのこと、担い手がいきいき働きながら、社会で活躍できるよう、その基盤となる暮らしの安全・安心の確保も重要になってきます。

県当局におかれては、各業種で抱える課題や担い手のニーズを的確に把握し、不断の検証を行いながら取組を展開するとともに、単なる人材確保という視点にとどまることなく、多様な視点から必要な取組を展開するよう要望します。

また、こうした時代に即した取組を総合的に推進していくうえで、県組織運営の資本となる公務員人材の確保及び育成は重要です。しかしながら、技術職をはじめとする県職員の志願者は減少傾向であり、さらに

令和6年度の教員採用試験の申込者数は過去最少となるなど教員不足も深刻な状況となっています。

県当局におかれては、各業種に応じた人材確保対策だけでなく、県職員の人材確保・育成の視点を持ちながら取組を進めるよう要望します。

2 財政運営について

本県の財政状況は、これまでの行財政改革取組の成果等が表れ、経常収支比率や公債費負担比率等は改善傾向にあります。

一方、高齢者の増加等により社会保障関係経費は更なる増加が見込まれるほか、金利上昇局面により公債費の増加が予想されることなどから、義務的経費の増加が懸念されます。

こうした中、本県の喫緊の課題である子ども施策、人材確保を含む人口減少対策、防災・減災対策などの取組をより一層進めながら、老朽化している公共施設への対応も必要であることから、更なる財政需要の増大が見込まれます。

県当局におかれては、必要な行政サービスを安定的かつ効果的に提供できるよう、以下の3点に取り組まれるよう要望します。

- (1) 資金調達にあたっては、調達コストの低下を図り、中長期的な効果も見据えた公債費等の負担抑制に努めること。
- (2) 公共施設の長寿命化を計画的に実施するとともに、今後発生する施設の建替に備え、将来世代に過度な負担が生じないよう、公共施設等総合管理基金等を活用しながら安定的な財源確保に努めること。
- (3) 歳出歳入両面からの取組により経常的な支出の抑制と多様な歳入確保策を引き続き進め、メリハリのある予算編成に努めること。

「令和6年版県政レポート」に基づく
今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

「令和6年版県政レポート」に係る意見

総務地域連携交通常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
9-2	移住の促進	地域連携・交通部	今後の課題と対応について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた記述とされたい。
11-2	公共交通の確保・充実	地域連携・交通部	地域公共交通の維持・確保に向け、運転士の処遇改善や人材確保に取り組む交通事業者を支援するとともに、市町が行う地域公共交通の再編や市町をまたぐ広域連携が進むよう、県が積極的に関与しながら取り組まされたい。
16-2	競技スポーツの推進	地域連携・交通部 スポーツ推進局	次期三重県国民スポーツ大会のあり方を議論するにあたり、議会等の意見をふまえながら、検討体制や具体案の策定に取り組まされたい。
16-3	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携・交通部 スポーツ推進局	障がい者スポーツの裾野の拡大が進むよう、トップアスリートの強化とあわせ、障がい者スポーツの底上げに向けた支援に取り組まされたい。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
2	県民の皆さんから信頼される県行政の推進	総務部	<p>公務員の志願者が年々減少傾向となっていることや職員の働きやすい職場実感度の目標が未達成であったことをふまえ、男性の育児休業の取得の充実をはじめとする働きやすい職場環境に向けた取組を一層推進するとともに、魅力発信にも取り組まされたい。</p> <p>また、働き方改革が全国的に注目される中、県内企業等にも取組が波及するよう、県が率先して取組を進められたい。</p> <p>若手職員の離職が増加傾向にあることから、その現状と課題を把握し、対策に取り組まされたい。また、民間等の社会人経験の方が自身のキャリアを行政の中で生かせられるよう、社会人経験者の積極的な採用に向けた検討をされたい。</p>
3	持続可能な財政運営の推進	総務部	今後の課題と対応について、物価・エネルギー高騰の影響を踏まえた対応について記述を検討されたい。

政策企画雇用経済観光常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
5-1	持続可能な観光地づくり	観光部	バリアフリー観光について、日本一のバリアフリー観光先進県というのを戦略的な観光誘客に反映し、観光施設の心のバリアフリー認定制度の取得を誘客につなげられたい。
5-2	戦略的な観光誘客	観光部	地域おこし協力隊や外国人をDMOに巻き込んだり、観光協会に採用するなど、少しでも地域の外からの視点でものを見てもらい企画に参加してもらえるよう、人材を育てて取り組んでいく方法を検討されたい。
5-3	三重の魅力発信	雇用経済部	関西圏における魅力発信について、大阪・関西万博に向けて、「三重テラスin大阪」については、上本町駅や難波駅を三重県から見た交通結節点として認識をして取組を進められたい。
7-2	ものづくり産業の振興	雇用経済部	再生可能エネルギーの導入に関して、昨年度の「地域との共生が図られた再生可能エネルギーの導入に関する提言書」を踏まえて取り組まされたい。 太陽光発電については、推進すべき地域とあまり好ましくない地域にゾーニングした上で進め、洋上風力については、コストや適地等、現時点では課題も多く、10年以上先の取組となることも想定されるため、再生可能エネルギーの更なる導入のために陸上風力についても積極的に取り組まされたい。
7-3	企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部	三重県は、半導体産業では日本の中で、5本の指に入る地区であり、水も豊富であることから、シリコンバレーのように半導体の一大拠点とすることができるよう取組を進められたい。
7-4	国際展開の推進	雇用経済部	フランスやスペインなどヨーロッパ方面への取組についても検討されたい。
8-1	若者の就労支援・県内定着促進	雇用経済部	働きながらスキルアップ、働きながら学べる社会環境整備を進めていくことについて、発信も含めてもう少し力強く進められたい。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
1	総合計画の推進	政策企画部	<p>建設業は2024年問題で大きな影響を受けるが、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が改正されるなど国の対応が進んでいるところである。運輸業に対しては、国の動きもまだまだかかると思うため、建設業と並べて、運輸業も記載されたい。</p> <p>平和事業について、啓発止まりではなく、より積極的に平和を創出創造する力を養っていく取組とされたい。</p>

●施策・行政運営の取組以外に関する意見

委員会意見
<p>KPIについて、施策8-1のKPI「県内外の高等教育機関卒業生が県内就職した割合」は、令和4年度の43.5%から令和5年度は42.7%と減っているにもかかわらず、4段階のうち上から2番目の「b」評価とされており違和感がある。わかりやすく理解ができるように表現できる方法を検討されたい。</p>

「令和6年版県政レポート」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
3-2	交通安全対策の推進	環境生活部	実態に合わなくなった交通規制の見直し等に際しては、信号機の更新や横断歩道等道路標示の塗り替え等の整備に限らず、安全性を確保したうえでの規制の緩和や不要な横断歩道の削除、信号機の撤去等も含めて見直しを進められたい。
6-1	農業の振興	農林水産部	地域にはそれぞれ特徴的なお茶がある中、県全体で「伊勢茶」という名称を用いて、県が茶業の振興を図ることについて、各地域のブランド茶の生産者等に対し、しっかりと説明されたい。
			国際情勢に左右されないよう、農業集落排水汚泥等の国内資源を活用した肥料の利用拡大について進められたい。
			農地の確保について引き続きしっかりと取り組まれたい。
6-2	林業の振興と森林づくり	農林水産部	森林整備に重要な境界明確化への航空レーザ測量の活用についても記述されたい。
12-2	ダイバーシティと女性活躍の推進	環境生活部	性犯罪・性暴力被害者のニーズに的確に対応するための連携協力病院については、連携の拡充にしっかりと取り組まれたい。
16-1	文化と生涯学習の振興	環境生活部	県立図書館に関する取組についても記述されたい。
			史跡齋宮跡について、文化観光の取組だけでなく、史跡の発掘調査や整備の方針についても県の姿勢を示されたい。

医療保健子ども福祉病院常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
2-1	地域医療提供体制の確保	医療保健部	「K P Iの達成状況と評価」における「病院勤務医師数」の目標値について、実態を捉えた上で必要とあらば都度の見直し等検討されたい。 また、「がん検診受診率」について、住民検診だけでなく職域での健診を含めた受診率の変化を把握した上で、死亡者数の増減について精査されたい。 さらに、「循環器病による10万人あたりの死亡者数」について、三重県は全国の平均値より高い数値を示しているためしっかりとした対策を検討されたい。
			「女性が働きやすい医療機関」認証制度について、働き方改革の考え方を取り入れた内容に見直されるよう検討されたい。
			人口1万人当たりの平均救急出動件数を見ると県内市町の順位が全国的に高い順位にあり、救急車の適正利用について具体的に記載し啓発に努められたい。
			医療DXの推進について記述されるよう検討されたい。
2-3	介護の基盤整備と人材確保	医療保健部	「認知症になっても希望を持てる社会づくり」について、認知症ITスクリーニングの拡大の取組や認知症カフェの取組等“社会づくり”としての活動内容をしっかりと記載するなど県としての取組姿勢をより強く示されたい。
2-4	健康づくりの推進	医療保健部	「K P Iの達成状況と評価」における「健康寿命」における実績値について、コロナ禍以前は延伸を示してきた。この理由についてしっかりと検証されたい。
			「難病対策の推進」について、難病相談医療センターの一層の周知を図られたい。
			「歯科保健対策の推進」について、通院が困難な方々を対象とした在宅歯科保健医療の提供体制に、ひきこもり地域支援センターとの連携による、ひきこもりの方も含めた、具体的な方策について記載されたい。
13-1	地域福祉の推進	子ども・福祉部	「地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供」について、保育所等への指導監査体制の整備等よりよい保育環境の整備を進められたい。
			「生きづらさを抱える人の支援体制づくり」について、ひきこもり状態にある方向けの就労支援に係る記載を検討されたい。
			「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」について、おもいやり駐車場の使用方法やヘルプマークの利用等啓発に係る記述を充実されたい。
			「戦没者遺族等の支援」における「参列しやすい環境整備」について、慰霊式参列等に係る支援策の一層の充実を図られたい。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
13-2	障がい者福祉の推進	子ども・福祉部	「共生社会の実現に向けた手話施策の推進」について、能登半島地震を踏まえた上で今年度の取組に係る記述を検討されたい。
			「農林水産業と福祉との連携の促進」について、農福連携商品の企業における活用促進を部局間で連携して推進されたい。
15-1	子どもが豊かに育つ環境づくり	子ども・福祉部	「子どもの貧困対策の推進」において、中高生世代の居場所づくりについて記述し推進を図られたい。 また、ヤングケアラーへの支援体制について、学校等と連携して実態を捉え具体的な支援に取り組まれたい。
15-2	幼児教育・保育の充実	子ども・福祉部	放課後児童クラブの待機児童の解消について、市町と連携して取り組まれたい。
15-3	児童虐待の防止と社会的養育の推進	子ども・福祉部	「児童虐待対応力の強化」について、県と市町・関係機関との連携について記載し再発を防ぐ体制を整備されたい。
			「社会的養育の推進」について、社会的養護経験者の自立を強く後押しする記述を検討し、切れ目のない支援を図られたい。

防災県土整備企業常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
1-1	災害対応力の 充実・強化	防災対策部	災害からの復興にあたっては、災害が起きてから復興について計画・着手しては大変時間がかかるため、市町と連携し、事前に復興時のまちづくり計画を集落ごとに定めておくよう検討されたい。また、事前に計画を立てられないところについては、災害発生後直ちに旧に復するよう検討されたい。
			災害対応に係る施設や備蓄について、常に平時と非常時の両面のフェーズに対応できるよう備えを進められたい。
			災害発生後にドローンが果たす役割は大きく、その際は民間に大きく依存することが予想されるため、費用負担も含め制度的にきちんとした上でドローンを活用されたい。
			R 5年度は消防団員の減少数が目標値の範囲内に収まっているが、R 4年度とR 5年度の2年間を合わせると約400人減少しているため、団員のモチベーションアップや団長への組織マネジメント研修を行う等、引き続き団員の人員確保に取り組まれたい。
			災害発生時の通信機器の重要性に鑑み、災害発生前に被害想定をし対策をしっかり講じた上で、通信インフラ及び電源を確保するよう取り組まれたい。
1-2	地域防災力の 向上	防災対策部	教員が新たな学校に赴任した際、すべての学校において危険箇所を実地で確認するよう取り組まれたい。
			夜間避難に資する取組を新たに実施した市町数としてカウントされた取組のレベルにかなり差があると思うので、数字だけで判断するのではなく、現場でどのような取組がされていたのか把握したうえで、県から市町に助言を行われたい。
11-1	道路・港湾整備 の推進	県土整備部	道路除草や雑草抑制対策について、きめ細かな道路除草が実施されているとなかなか実感できない状況であるため、地域の声をしっかり聞いて対応されたい。 また、通学路で伸びている草が雨天時に雨の重みで倒れ、児童の通学に際し危険であるため、晴天時だけでなく雨天時の状況も考慮し、除草の対応をされたい。
			通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策について、今年度の目標を17箇所としているが、できる限り対応が必要な箇所の全数を把握した上で目標をもって対応されたい。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
7	公共事業推進の支援	県土整備部	<p>三重県建設産業活性化プラン2024について、担い手、若手人材を確保することが非常に重要であるため、若手人材登用企業を総合評価で加点するといった政策誘導的な対応や、週休二日制の定着などによる労働環境の改善にしっかり取り組まれない。</p> <p>令和5年度に発生した企業庁発注工事にかかる総合評価入札において職員が受託収賄罪で起訴されるという不祥事案について、再発防止のため、事案の背景をしっかりと把握したうえで、職員への研修やコンプライアンスの徹底とは違った視点の工夫も取り入れて対応されたい。</p>

教育警察常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
3-1	犯罪に強いまちづくり	警察本部	最近、建て替えられた新しい駐在所に相談室が設置されていたが、交番や駐在所において、身近に相談できるような環境が整っていることは大事だと思う。建て替えの時以外にも、相談コーナーのような形で身近に相談できる工夫をしてもらい、住民に安心感を与えるとともに、事件の抑止につながるよう取り組まれない。
			犯罪の早期検挙のためにも防犯カメラの設置は必要と考えている。故障のカメラは直すとともに必要ならば増設するなど、市町と連携して、県においても重要な場所には防犯カメラを整備するよう取り組まれない。
			外国の方が犯罪に巻き込まれたりしているので、比率の多いポルトガル語とスペイン語に関する採用試験だけでなく、多くの言語に対応できるよう、通訳の人材確保に取り組まれない。
			警察官は県の治安維持を守る重要な職と考えているが、近年警察官の受験者が減っている。早急に、職場環境を整えるなど受験者が増える対策に取り組まれない。
14-6	学びを支える教育環境の整備	教育委員会	教員に時間的余裕がないことは子どもに影響することから、教員不足にしっかりと取り組まれない。
			教員不足が慢性化している状況の中、正規教員の採用割合を増やすなどの対策を取らなければ環境改善には繋がらないと考えられるので、いつになれば改善されるのか、数字で示すことを検討されたい。
			病気休職者の中で精神神経系疾患による休職者が3/4を占めている状況は緊急事態だと考えるので、取組状況を県民に明示して対策に取り組むことを検討されたい。
			教員に対してのサポートに取り組まれない。
			業務負担の軽減を工夫しても時間外労働が月45時間を超える教員がいることから、現場の声を聴きながらゼロになるよう、取り組まれない。
			教員不足を解消するには、長時間労働の改善や保護者・地域の対応などを減らすことが重要である。免許状はないが非常勤で採用されて生き生きと働いている方もいるため、免許状のない方を対象とする相談会を実施することも検討されたい。
高校の1人1台端末について、本県は保護者負担だが、全国的には半分ぐらいが公費負担と聞いている。いろいろな家庭事情がある中で、県独自で設置することを検討する場を検討されたい。			